

【様式第 1 号】

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

[illegible]

【様式第 2 号】

一般会計等行政コスト計算書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	3,716,721
業務費用	2,363,901
人件費	601,937
職員給与費	522,781
賞与等引当金繰入額	24
退職手当引当金繰入額	-
その他	79,132
物件費等	1,739,311
物件費	943,506
維持補修費	30,284
減価償却費	765,521
その他	-
その他の業務費用	22,653
支払利息	18,727
徴収不能引当金繰入額	1,683
その他	2,243
移転費用	1,352,820
補助金等	923,792
社会保障給付	230,496
他会計への繰出金	197,050
その他	1,482
経常収益	781,909
使用料及び手数料	102,340
その他	679,568
純経常行政コスト	2,934,813
【純行政コスト】	
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,980
資産売却益	5,980
その他	-
純行政コスト	2,928,833

一般会計等純資産変動計算書

自平成31年4月 1日
至令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	12,110,746	15,836,265	-3,725,519
純行政コスト(△)	-2,928,833		-2,928,833
財源	3,338,654		3,338,654
税収等	2,816,342		2,816,342
国県等補助金	522,312		522,312
本年度差額	409,822		409,822
固定資産等の変動(内部変動)		414,487	-414,487
有形固定資産等の増加		462,855	-462,855
有形固定資産等の減少		-765,521	765,521
貸付金・基金等の増加		1,036,049	-1,036,049
貸付金・基金等の減少		-318,896	318,896
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	409,822	414,487	-4,665
本年度末純資産残高	12,520,567	16,250,752	-3,730,184

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自平成31年4月 1日
至令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,949,030
業務費用支出	1,596,209
人件費支出	601,913
物件費等支出	973,789
支払利息支出	18,727
その他の支出	1,780
移転費用支出	1,352,820
補助金等支出	923,792
社会保障給付支出	230,496
他会計への繰出支出	197,050
その他の支出	1,482
業務収入	3,781,564
税収等収入	2,813,793
国県等補助金収入	210,035
使用料及び手数料収入	102,479
その他の収入	655,257
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	210,566
国県等補助金収入	210,566
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,043,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,451,905
公共施設等整備費支出	419,494
基金積立金支出	1,017,411
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	422,406
国県等補助金収入	101,711
基金取崩収入	303,896
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,800
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,029,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	414,556
地方債償還支出	414,556
その他の支出	-
財務活動収入	400,814
地方債発行収入	400,814
その他の収入	-
財務活動収支合計	-13,742
本年度資金収支額	-140
前年度末資金残高	60,836
本年度末資金残高	60,696
前年度末歳計外現金残高	10,696
本年度歳計外現金増減額	-71
本年度末歳計外現金残高	10,625
本年度末現金預金残高	71,321

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	17,706,460	6,183	5,290	17,707,353	10,707,522	341,666	6,999,831
土地	1,334,119			1,334,119			1,334,119
立木竹	1,398,785	2,079		1,400,864			1,400,864
建物	14,317,603	4,104	5,290	14,316,417	10,148,015	331,701	4,168,403
工作物	655,953			655,953	559,508	9,965	96,446
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	19,883,631	148,769		20,032,400	14,948,319	387,078	5,084,082
土地	156			156			156
建物							
工作物	19,815,717	133,469		19,949,186	14,948,319	387,078	5,000,867
その他							
建設仮勘定	67,758	15,300		83,058			83,058
物品	1,589,988	297,257	854,425	1,032,820	668,652	32,841	364,167
合計	39,180,079	452,209	859,715	38,772,573	26,324,493	761,585	12,448,080

②有形固定資産の行政目的別明細

省略

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ほくほくフィナンシャルグ	1,146		716	625	716		716
合計	1,146		716		716		716

(単位:千円)

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	729,220				729,220	729,220
減債基金	266,545				266,545	266,545
公有財産整備基金	1,042,133				1,042,133	1,042,133
ふるさと活性化基金	97,912				97,912	97,912
ふるさと納税基金	199,643				199,643	199,643
青少年健全育成基金	19,265				19,265	19,265
地域福祉基金	158,878				158,878	158,878
酪農振興資金貸付基金	5,565				5,565	5,565
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,420				25,420	25,420
札沼線代替輸送事業等基金	594,994				594,994	594,994
森林環境譲与税基金	1,220				1,220	1,220
合計	3,140,796				3,140,796	3,140,796

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	3,416	
固定資産税	4,148	
軽自動車税	161	
合計	7,725	-1,151

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	1,631	
固定資産税	726	
軽自動車税	59	
土木使用料	329	
徴税手数料	37	
学校給食費	792	
合計	3,573	-532

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
通常分	2,251,694	291,402	2,162,944	77,350	11,400	0	0	0	0	0
一般公共事業	1,927	188	1,927			0				
公営住宅建設	268,298	44,332	268,298			0				
災害復旧	3,443	1,950	3,443			0				
教育・福祉施設	125,356	26,083	113,956		11,400	0				
一般単独事業	77,350	14,685	0	77,350		0				
その他	1,775,320	204,164	1,775,320			0				
特別分	1,372,656	120,192	1,271,130	101,526	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,367,216	118,716	1,265,690	101,526		0				
減税補てん債	5,440	1,476	5,440			0				
退職手当債	0		0			0				
その他	0		0			0				
合計	3,624,350	411,594	3,434,074	178,876	11,400	0	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,624,350	3,461,488	117,399	38,702	0	6,761	0	0	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,624,350	411,594	400,079	381,095	402,986	371,420	1,228,635	362,133	66,408	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	41,624	41,647	-	41,624	41,647
退職手当引当金	116,183	-	-	20,866	95,317
徴収不能引当金(固定)	1,140	1,151	-	1,140	1,151
徴収不能引当金(流動)	199	532	-	199	532
合計	159,145	43,331	-	63,828	138,648

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	町立病院繰出金	国民健康保険月形町立病院	226,618	病院会計への繰出金
	消防事務組合負担金	岩見沢地区消防事務組合	151,722	運営負担金
	中山間地域等直接支払交付金	北農場第一集落	88,756	中山間地域の農地保全に係る交付金
	多面機能支払交付金	知来乙地域資源保全組合	88,152	農業・農村の地位資源の保全に係る交付金
	職員退職手当負担金	北海道市町村職員退職手当組合	80,666	退職手当積立金及び清算金
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	52,236	広域連合への負担金
	一般廃棄物処理施設管理運営負担金	岩見沢市	24,637	運営負担金
	日常生活機能対策乗り合いバス事業補助金	(有)下段モータース他	23,650	事業補助金
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	(有)今野農場	22,459	事業補助金
	団体補助金	(福)月形町社会福祉協議会	16,846	運営補助金
	その他補助金等		148,050	
	計		923,792	
合計			923,792	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		297,169
		地方譲与税		49,937
		税交付金		93,694
		地方特例交付金		8,044
		地方交付税		2,041,592
		寄附金		294,325
		その他		31,582
		小計		2,816,342
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,710
			都道府県等支出金	98,001
		計		101,711
		経常的補助金	国庫支出金	110,541
			都道府県等支出金	310,061
			計	420,602
		小計		522,312
合計			3,338,654	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	60,696
合計	60,696

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3 年～50 年

工作物(事業用資産)…10 年～45 年

工作物(インフラ資産)…50 年～60 年

物品…3 年～15 年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 32,3291 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。